

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 パシフィックシステム株式会社

コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末武 信一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 小澤 文男

TEL 03-5847-4700

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,999	—	△20	—	△18	—	△18	—
20年3月期第1四半期	1,619	—	△29	—	△48	—	△29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△12.81	—
20年3月期第1四半期	△20.16	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	4,125	—	2,466	—	59.8	—	1,666.75	—
20年3月期	4,708	—	2,577	—	54.7	—	1,741.82	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,466百万円 20年3月期 2,577百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	65.00	65.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,680	29.5	163	42.5	160	74.4	94	313.7	63.79
通期	10,248	20.8	524	32.1	519	34.1	305	65.8	206.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	1,480,000株	20年3月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	114株	20年3月期	70株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	1,479,914株	20年3月期第1四半期	1,461,319株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、前期から引き続いているサブプライムローン問題に伴う米国経済の減速で、景気を牽引してきた輸出が鈍化しており、さらに原油や為替の環境も急変し、原油高・円高は企業収益を圧迫するだけでなく、設備投資や賃金にも影響し、景気の下振れリスクが高まってきていると認識しております。

当社グループが属する情報サービス業界は底堅い情報化投資需要に支えられてまいりましたが、こうした景気動向を背景に、一部企業において情報化投資に慎重な姿勢が示されるなど、経営上一段と厳しい状況になっております。

このような環境のもと、当社グループは、当第1四半期において、前期に引き続き、画像処理システムをはじめとする『伸びる事業』に資源の重点配分を押し進めるとともに、組織体制の見直し等、経営戦略のスピードアップを図りました。拡大基調にある画像処理システムは順調に受注を獲得できておりますが、新規開発分野においては、一部において情報化投資に慎重さが見られる等の影響を受けております。また、生コンクリート業界の情報化投資は、建築基準法改正による住宅市場の混乱は解消しつつあるものの、大都市圏での物件価格上昇による需要の減速などから、住宅投資の基調は低調であり、回復が遅れております。

## (1) 売上高

当第1四半期の売上高は前年同期間比379百万円(23.5%)増加し、1,999百万円となりました。

区分別の概況は次の通りです。

## ① 機器等販売

顧客拡大に伴い、前年同期間比147百万円(50.0%)増加し、442百万円となりました。

## ② ソフトウェア開発

計画通りに推移し、前年同期間比90百万円(56.4%)増加し、251百万円となりました。

## ③ システム販売

画像処理システム関連及び農業生産管理システム関連は順調に推移しましたが、生コンクリート業界向けシステム関連の受注遅れ等が影響し、前年同期間比20百万円(3.4%)減少し、570百万円となりました。

## ④ システム運用・管理等

顧客拡大に伴い、前年同期間比162百万円(28.3%)増加し、735百万円となりました。

## (2) 営業損失

販売人件費等の増加があったものの、売上増により前年同期間比9百万円損失が減少し、20百万円となりました。

## (3) 経常損失

前年同期間に計上した上場関連費用が無くなっていることから、前年同期間比29百万円損失が減少し、18百万円となりました。

## (4) 四半期純損失

前年同期間比10百万円損失が減少し、18百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、2,269百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が664百万円減少したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、1,856百万円となりました。これは、有形固定資産、無形固定資産が減価償却により減少したためです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、4,125百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.6%減少し、1,293百万円となりました。これは、買掛金が281百万円、賞与引当金が173百万円それぞれ減少したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、365百万円となりました。これは、主に長期借入金から一年以内返済予定の長期借入金へ50百万円振替を行っているためです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.1%減少し、1,659百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、2,466百万円となりました。これは、主に株主配当金96百万円の支払があったことによりです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績はほぼ予想通りの状況で推移しておりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成20年5月16日に発表した予想に変更はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

なお、当社グループの売上高は、情報サービス業界の事業形態の特徴として、第2、第4四半期末月（9月、3月）に計上される割合が高いため、連結会計年度における第1四半期及び第3四半期の売上高及び利益が他の四半期に比べて低くなる傾向があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は、借主側、貸主側ともに軽微であります。

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

② ①以外の変更

ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストの支出につきましては、従来、作業等の発生時の費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎とした将来発生見込額をアフターコスト引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、当第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため行ったものであります。

この変更により、売上原価が8百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益は8百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は8百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	532,746	543,548
受取手形及び売掛金	965,683	1,630,087
有価証券	20	50
商品及び製品	82,881	73,364
仕掛品	368,584	273,963
原材料及び貯蔵品	27,113	28,968
その他	295,487	267,897
貸倒引当金	△3,193	△4,662
流動資産合計	2,269,323	2,813,218
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	578,840	601,936
有形固定資産合計	1,171,910	1,195,006
無形固定資産	239,709	261,218
投資その他の資産	444,742	439,345
固定資産合計	1,856,361	1,895,570
資産合計	4,125,685	4,708,788
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	480,607	762,040
1年内返済予定の長期借入金	106,250	114,700
未払法人税等	18,540	111,119
賞与引当金	143,523	316,928
受注損失引当金	6,091	1,433
アフターコスト引当金	8,965	—
その他	529,196	431,722
流動負債合計	1,293,174	1,737,945
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
退職給付引当金	233,827	213,172
役員退職慰労引当金	—	77,930
その他	82,088	1,971
固定負債合計	365,915	393,074
負債合計	1,659,090	2,131,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,464,977	1,580,131
自己株式	△178	△116
株主資本合計	2,482,620	2,597,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,025	△20,066
評価・換算差額等合計	△16,025	△20,066
純資産合計	2,466,594	2,577,769
負債純資産合計	4,125,685	4,708,788

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	1,999,827
売上原価	1,639,676
売上総利益	360,151
販売費及び一般管理費	380,330
営業損失(△)	△20,179
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	850
受取手数料	694
不動産賃貸収入	694
その他	871
営業外収益合計	3,110
営業外費用	
支払利息	1,027
売上割引	437
貸倒引当金繰入額	448
その他	3
営業外費用合計	1,916
経常損失(△)	△18,985
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,495
特別利益合計	1,495
特別損失	
固定資産除却損	443
特別損失合計	443
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,933
法人税等	1,025
四半期純損失(△)	△18,958

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,933
減価償却費	45,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	△173,405
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,657
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	8,965
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,654
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△77,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,020
受取利息及び受取配当金	△850
支払利息	1,027
固定資産除却損	443
売上債権の増減額(△は増加)	664,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,281
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,198
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,962
その他の負債の増減額(△は減少)	173,347
小計	259,252
利息及び配当金の受取額	850
利息の支払額	△1,779
法人税等の支払額	△106,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,671
無形固定資産の取得による支出	△1,610
投資有価証券の取得による支出	△638
敷金及び保証金の差入による支出	△248
敷金及び保証金の回収による収入	261
保険積立金の積立による支出	△438
その他	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△58,450
自己株式の取得による支出	△62
配当金の支払額	△96,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,832
現金及び現金同等物の期首残高	543,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,766

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金額	構成比 (%)
I 売上高	1,619,833	100.0
II 売上原価	1,364,867	84.3
売上総利益	254,966	15.7
III 販売費及び一般管理費	284,391	17.5
営業損失(△)	△29,425	△1.8
IV 営業外収益	1,134	0.0
V 営業外費用	20,161	1.2
経常損失(△)	△48,451	△3.0
VI 特別損失	132	0.0
税金等調整前 四半期純損失(△)	△48,584	△3.0
税金費用	△19,117	△1.2
四半期純損失(△)	△29,466	△1.8

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失	△48,584
減価償却費	32,405
賞与引当金の増減額	△138,169
受注損失引当金の増加額	19,864
退職給付引当金の増減額	23,822
役員退職慰労引当金の増加額	4,229
貸倒引当金の増減額	△410
受取利息及び受取配当金	△70
支払利息	264
株式発行費	1,635
上場準備費用	17,667
固定資産除却損	132
売上債権の増減額	681,309
たな卸資産の増減額	△93,232
その他の資産の減少額	1,467
仕入債務の増減額	△157,984
未払消費税の減少額	△15,951
その他の負債の増減額	102,094
小計	430,489
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△202
法人税等の支払額	△62,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,141
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△19,822
無形固定資産の取得による支出	△33,776
貸付による支出	—
貸付金の回収による収入	409
投資有価証券の取得による支出	△135
敷金保証金の支払	—
敷金保証金の受取による収入	325
役員保険の積立による支出	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,439
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	—
短期借入金の返済による支出	—
長期借入れによる収入	—
長期借入金の返済による支出	△12,500
株式の発行による収入	174,114
上場準備費用による支出	△17,667
配当金の支払額	△82,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,147
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	375,849
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	260,339
<b>VI 現金及び現金同等物の 四半期末残高</b>	636,188

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。